

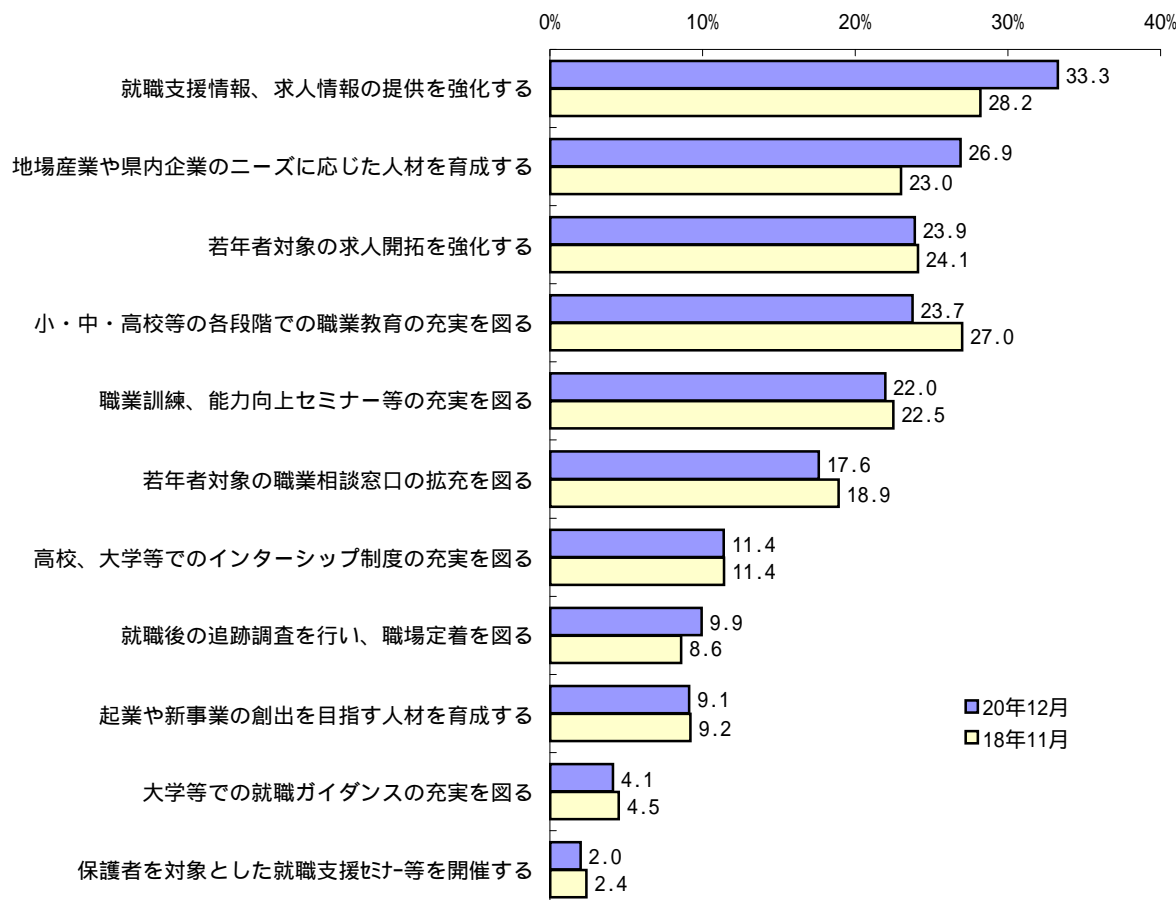
問 2 6 若年者雇用対策

あなたは、県内の若年者（おおむね35歳未満）の就職促進、離職防止を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る	23.7
2 大学等での就職ガイダンスの充実を図る	4.1
3 高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る	11.4
4 就職支援情報、求人情報の提供を強化する	33.3
5 職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る	22.0
6 若年者対象の求人開拓を強化する	23.9
7 若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る	17.6
8 保護者を対象とした就職支援セミナー等を開催する	2.0
9 地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する	26.9
10 起業や新事業の創出を目指す人材を育成する	9.1
11 就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る	9.9
12 その他	2.1
13 わからない	4.0

県内の若年者の就職促進、離職防止を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人が33.3%と最も多く、以下「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」（26.9%）、「若年者対象の求人開拓を強化する」（23.9%）、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」（23.7%）などの順となっている。

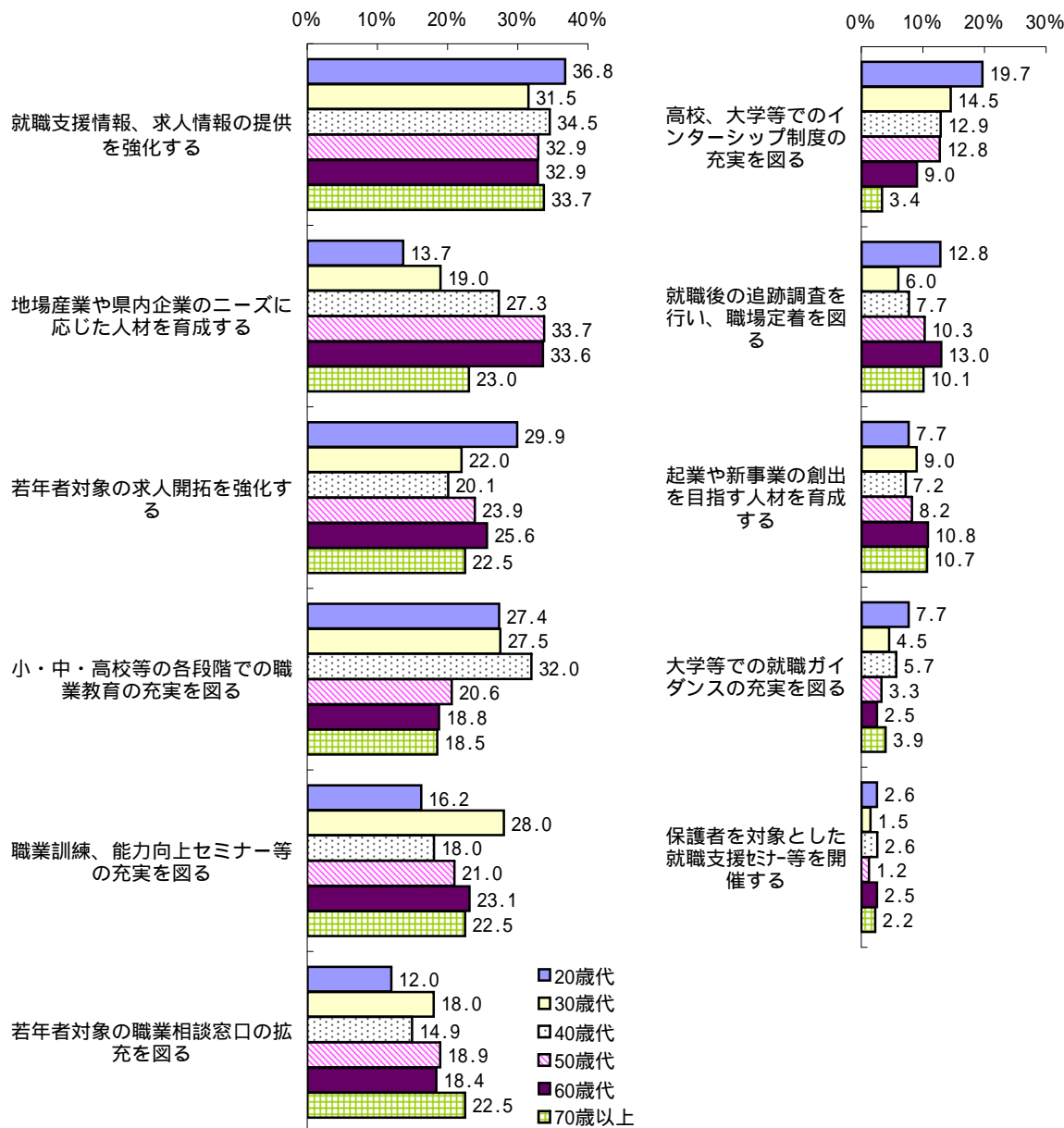
なお、前回調査と比較すると、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が5.1ポイント、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」は3.9ポイント増加し、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」は3.3ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別の内訳により、20歳代の意見をみると、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が36.8%と最も多く、以下「若年者対象の求人開拓を強化する」（29.9%）、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」（27.4%）、「高校、大学等でのインターシップ制度の充実を図る」（19.7%）などの順になっており、中でも「若年者対象の求人開拓を強化する」、「高校、大学等でのインターシップ制度の充実を図る」は前回調査と比較して大幅に増加している。（それぞれ8.8ポイント、13.1ポイント増）

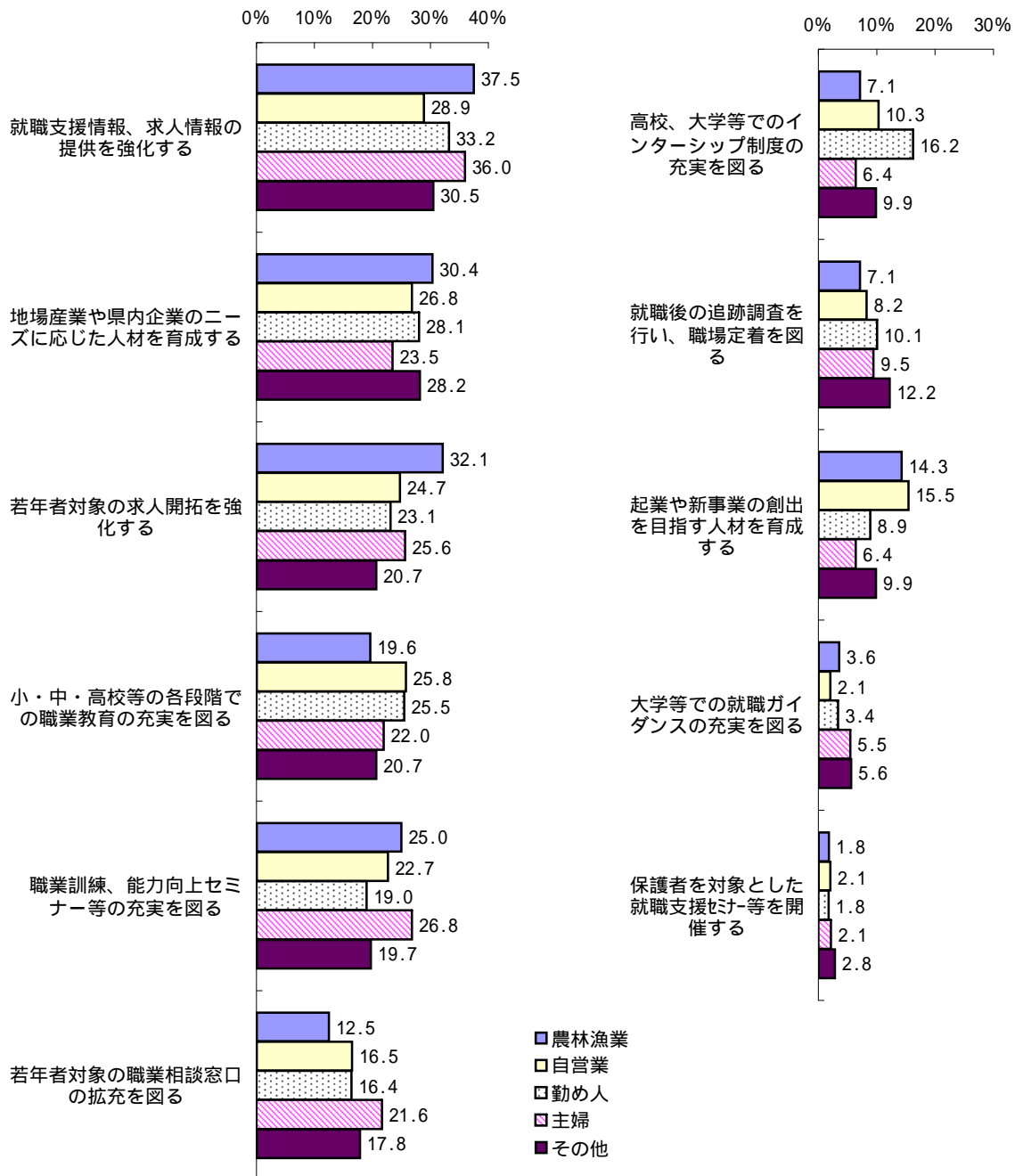
また、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」と答えた人の割合は50歳代、60歳代で、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」は30歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

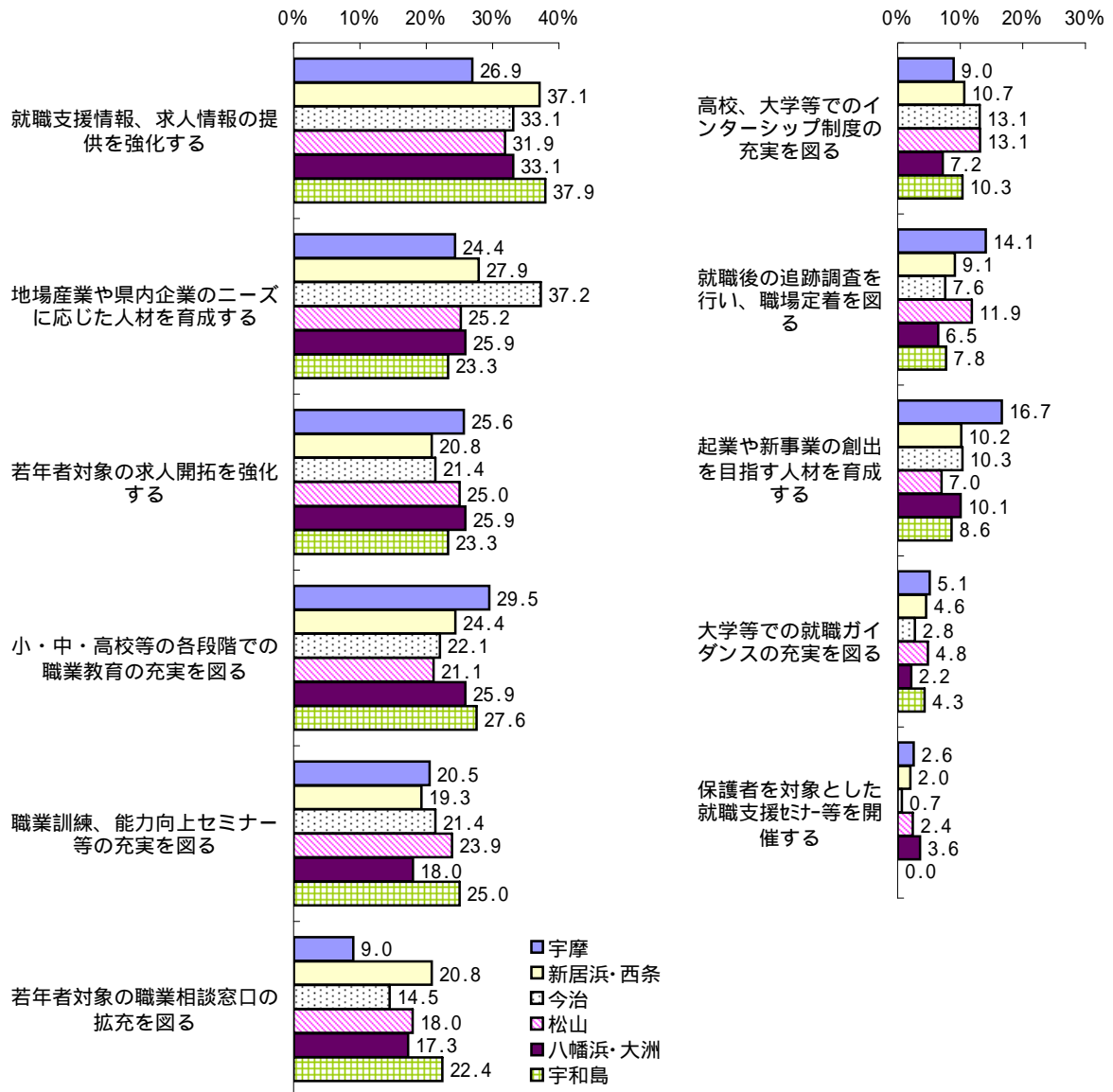
また、前回調査と比較すると、「若年者対象の求人開拓を強化する」、「職業訓練等、能力向上セミナー等の充実を図る」と答えた人の割合が、農林漁業で大幅に増加している。（それぞれ13.2ポイント、11.5ポイント増）



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多く、前回調査と比較しても新居浜・西条（14.6ポイント増）、宇和島圏域（11.6ポイント増）で大幅に増加している。

また、前回調査と比較すると、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」と答えた人の割合は今治圏域で22.7ポイント、「若年者対象の求人開拓を強化する」は宇摩圏域で9.9ポイントと大幅に増加しているほか、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」は宇摩圏域で9.7ポイントと大幅に減少している。



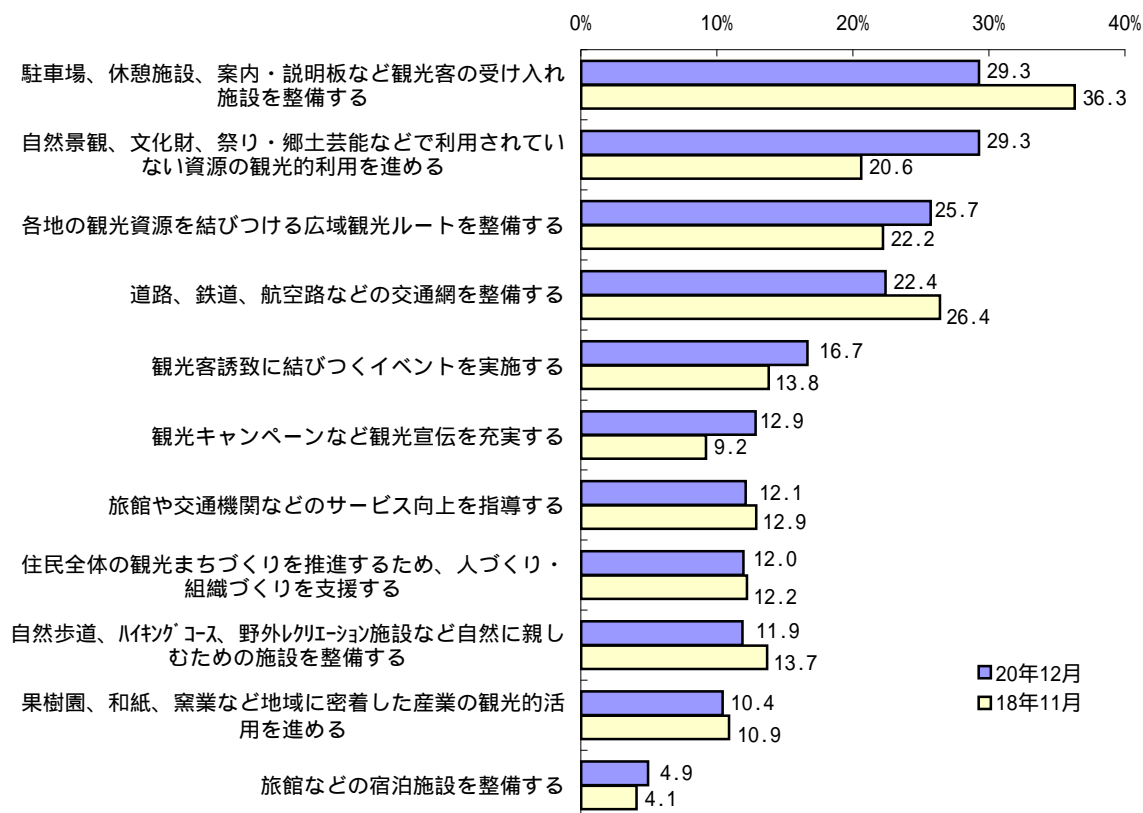
問2.7 観光対策

あなたは、愛媛県の観光を振興するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。(複数回答)(%)

1	道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する	22.4
2	駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する	29.3
3	自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する	11.9
4	旅館などの宿泊施設を整備する	4.9
5	旅館や交通機関などのサービス向上を指導する	12.1
6	各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する	25.7
7	自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める	29.3
8	果樹園、和紙、窯業など地域に密着した産業の観光的活用を進める	10.4
9	観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する	12.9
10	観光客誘致に結びつくイベントを実施する	16.7
11	住民全体の観光まちづくりを推進するため、人づくり・組織づくりを支援する	12.0
12	その他	2.0
13	わからない	2.7

愛媛県の観光振興のためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」と答えた人の割合が最も多く(それぞれ29.3%)、以下「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」(25.7%)、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」(22.4%)、「観光客誘致に結びつくイベントを実施する」(16.7%)などの順となっている。

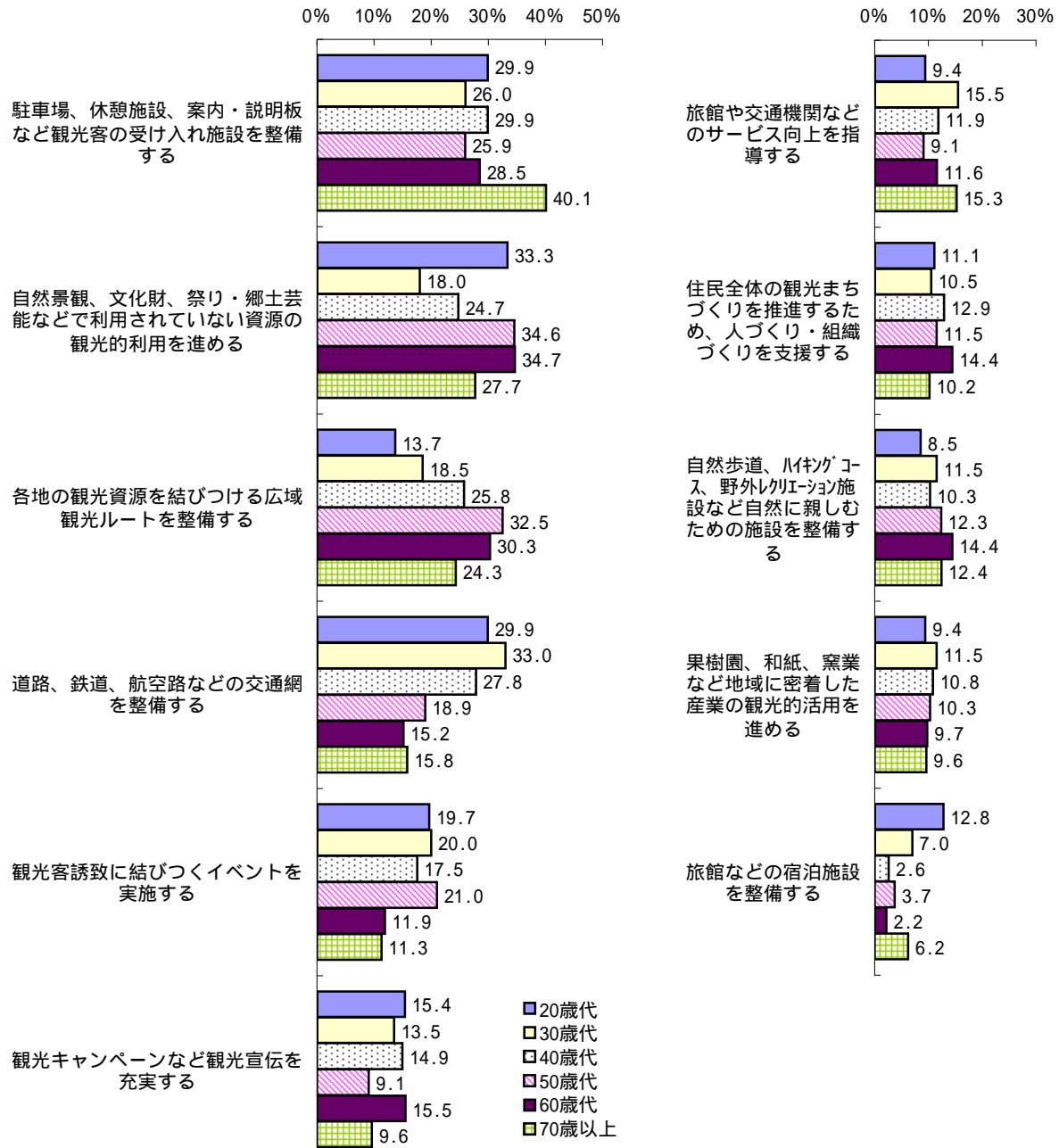
前回調査と比較すると、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」と答えた人の割合は8.7ポイント増加し、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」は7.0ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代、70歳以上では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が、20歳代、50歳代、60歳代では「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」が、30歳代では「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が最も多くなっている。

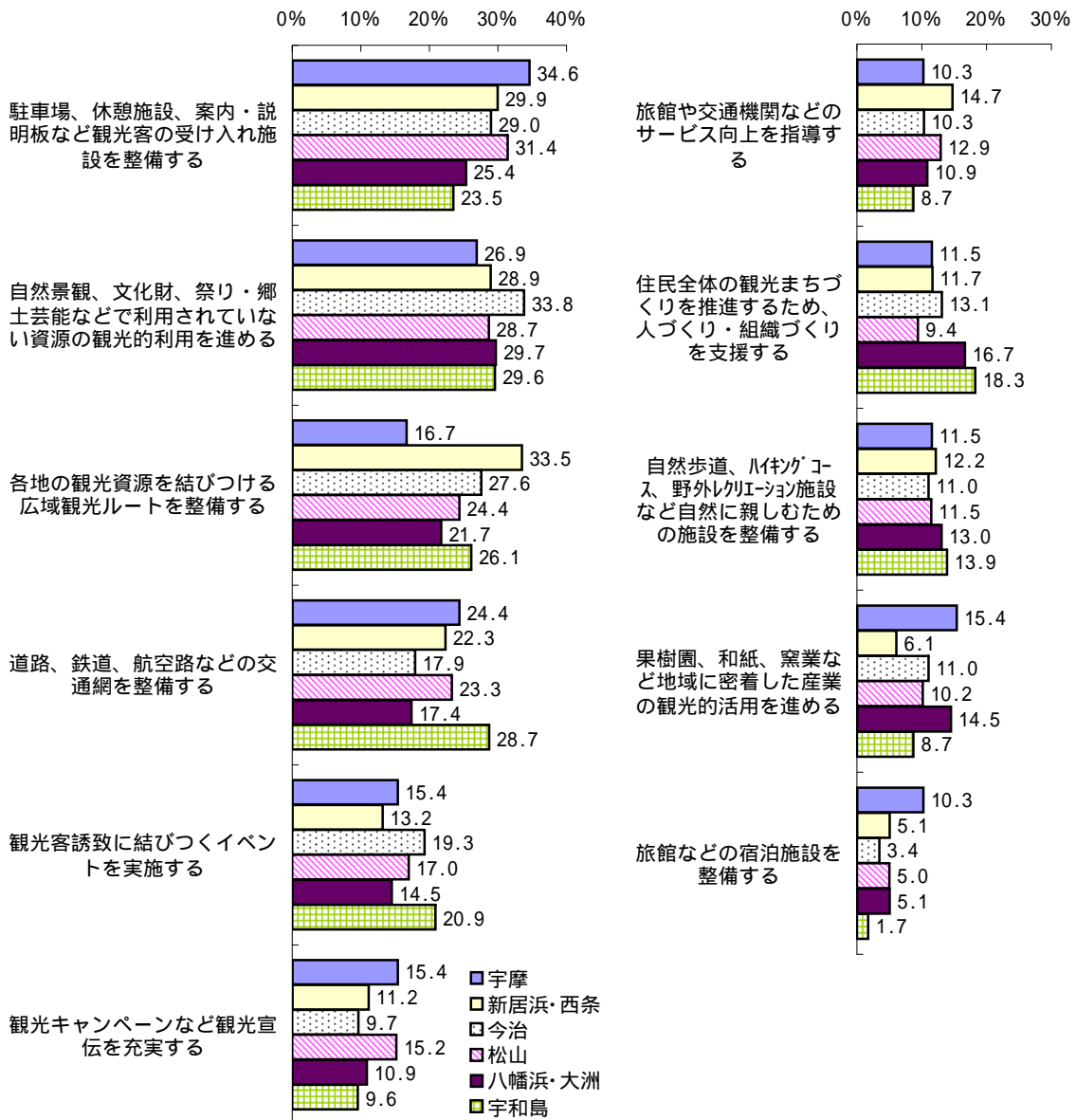
また、前回調査と比較すると、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が、70歳以上で9.5ポイント増加しているほか、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」は50歳代（14.8ポイント増）、60歳代（16.8ポイント増）で、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」は50歳代（14.5ポイント増）で、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」は30歳代（12.8ポイント増）で大幅に増加している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、松山圏域では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、今治、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光利用を進める」（前回調査より今治圏域で13.6ポイント増、宇和島圏域で14.6ポイント増）が、新居浜・西条圏域では「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」（前回調査より18.0ポイント増）が最も多くなっている。

また、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合は、前回調査と同様に宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



問28 国際化対策

あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

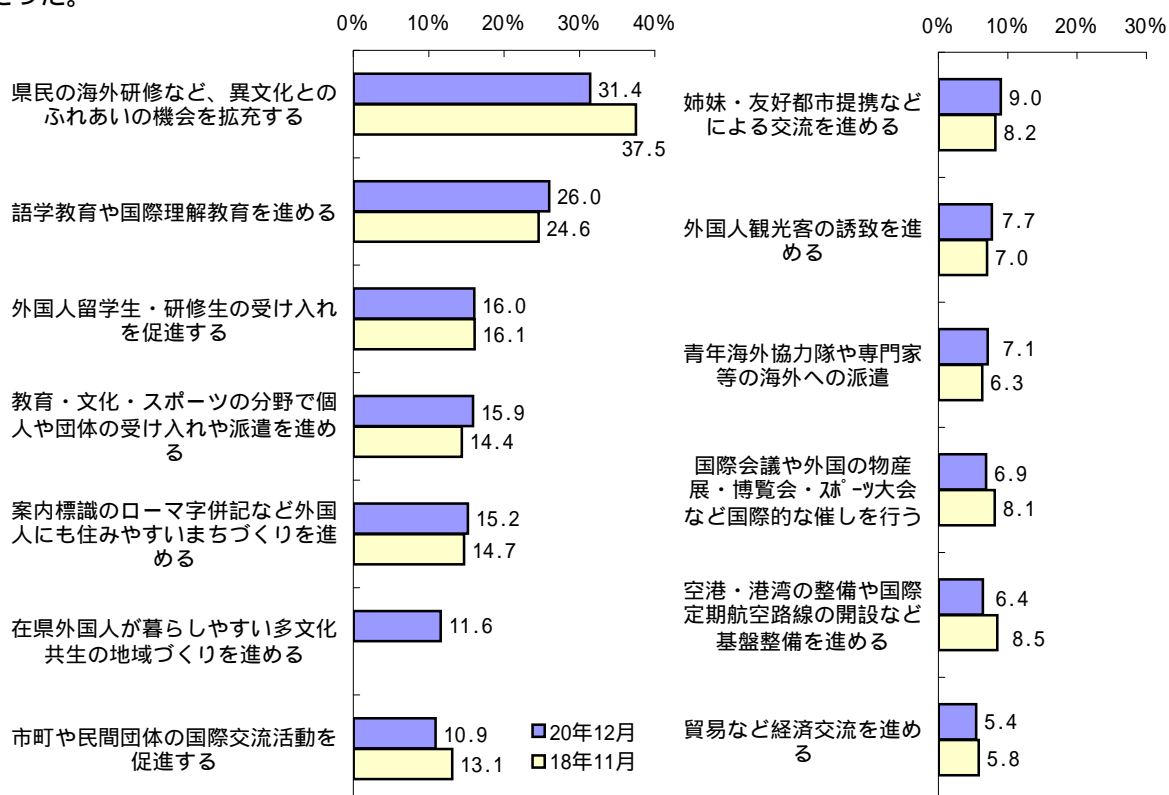
(複数回答) (%)

1 県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する	31.4
2 語学教育や国際理解教育を進める	26.0
3 青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣	7.1
4 外国人留学生・研修生の受け入れを促進する	16.0
5 市町や民間団体の国際交流活動を促進する	10.9
6 教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める	15.9
7 貿易など経済交流を進める	5.4
8 案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める	15.2
9 国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う	6.9
10 外国人観光客の誘致を進める	7.7
11 空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める	6.4
12 姉妹・友好都市提携などによる交流を進める	9.0
13 在県外国人が暮らしやすい多文化共生の地域づくりを進める (新規追加)	11.6
14 その他	0.6
15 わからない	12.2

地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「県民の海外研修など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が31.4%と最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(26.0%)、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」(16.0%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「県民の海外研修など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が6.1ポイント減少している。

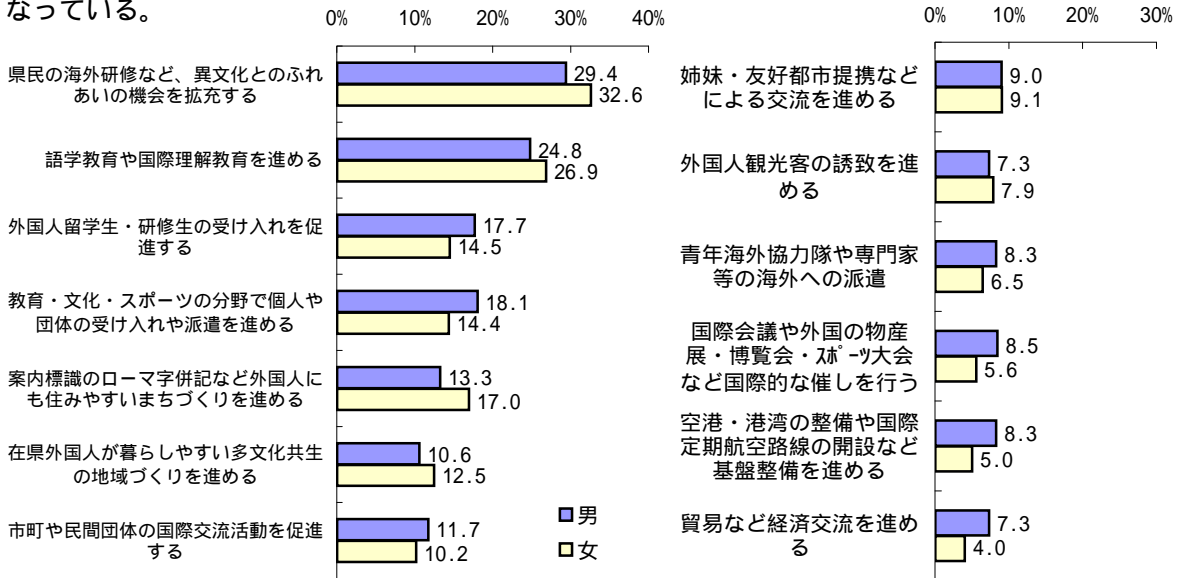
新規追加項目である「在県外国人が暮らしやすい多文化共生の地域づくりを進める」は11.6%で6位だった。



【性別】

性別にみると、男女とも「県民の海外研修など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「語学教育や国際理解教育を進める」、「案内標識のローマ字併記など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」と答えた人の割合は男性より女性で、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」は女性より男性で多くなっている。

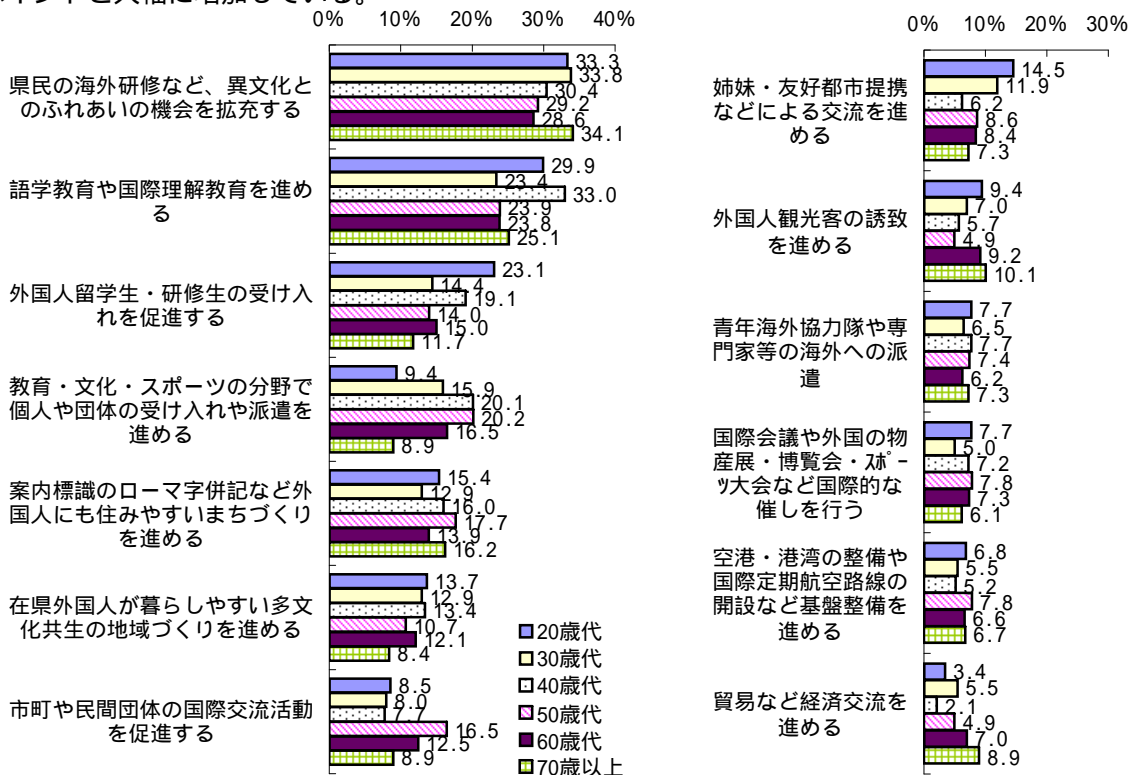


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代を除く全ての年齢層で「県民の海外研修など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が、40歳代では「語学教育や国際理解教育を進める」が最も多くなっている。

また、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合は20歳代で、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」は40歳代、50歳代で、それぞれ他の年齢層に比較して多くなっている。

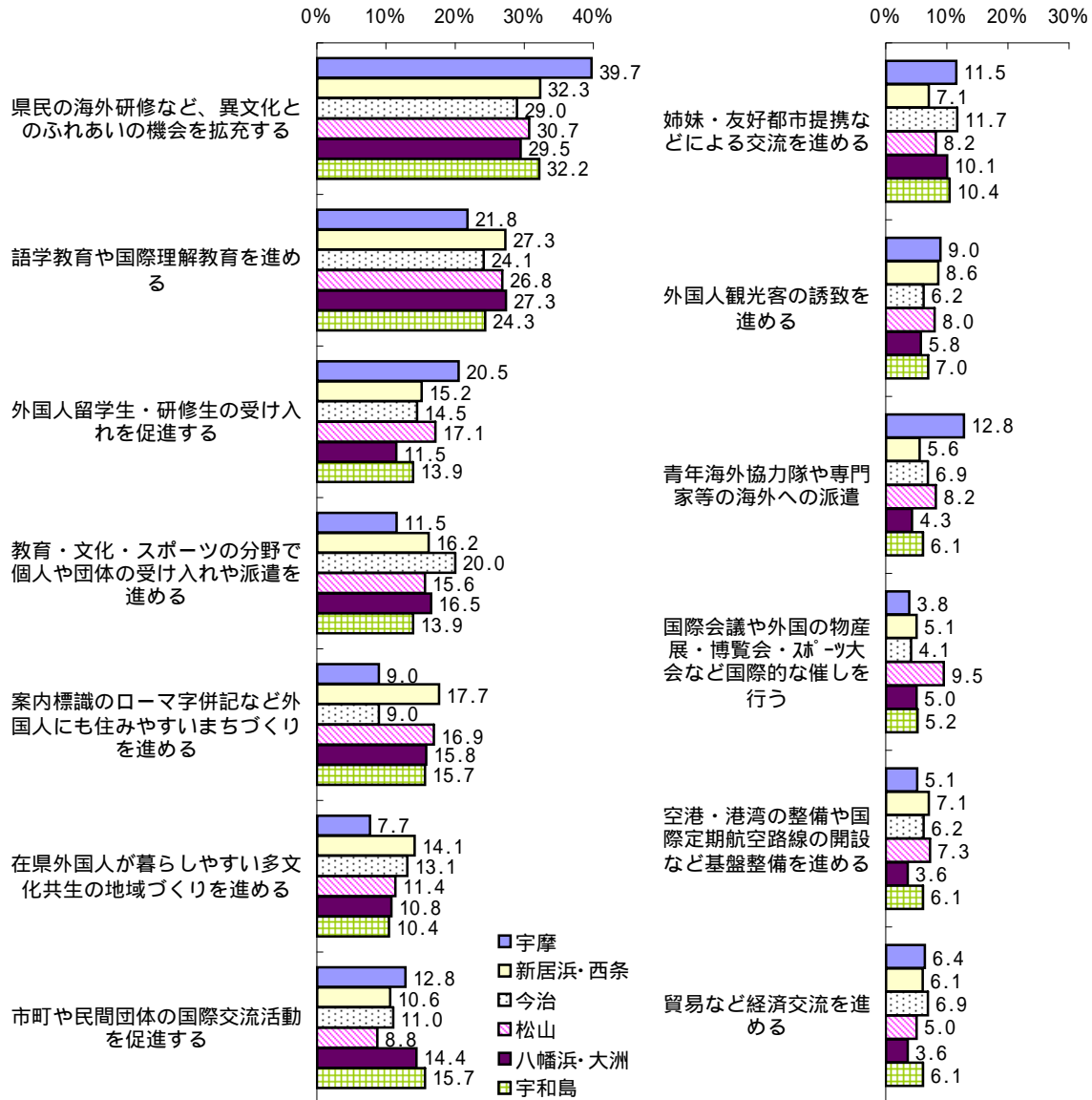
なお、前回調査と比較すると、「語学教育や国際理解教育を進める」と答えた人の割合が20歳代で16.9ポイントと大幅に増加している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「県民の海外研修など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域では39.7%と特に多くなっている。

また、「語学教育や国際理解教育を進める」と答えた人の割合は新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲圏域で、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」は宇摩圏域で、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」は今治圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



問 2 9 公共交通機関対策

あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

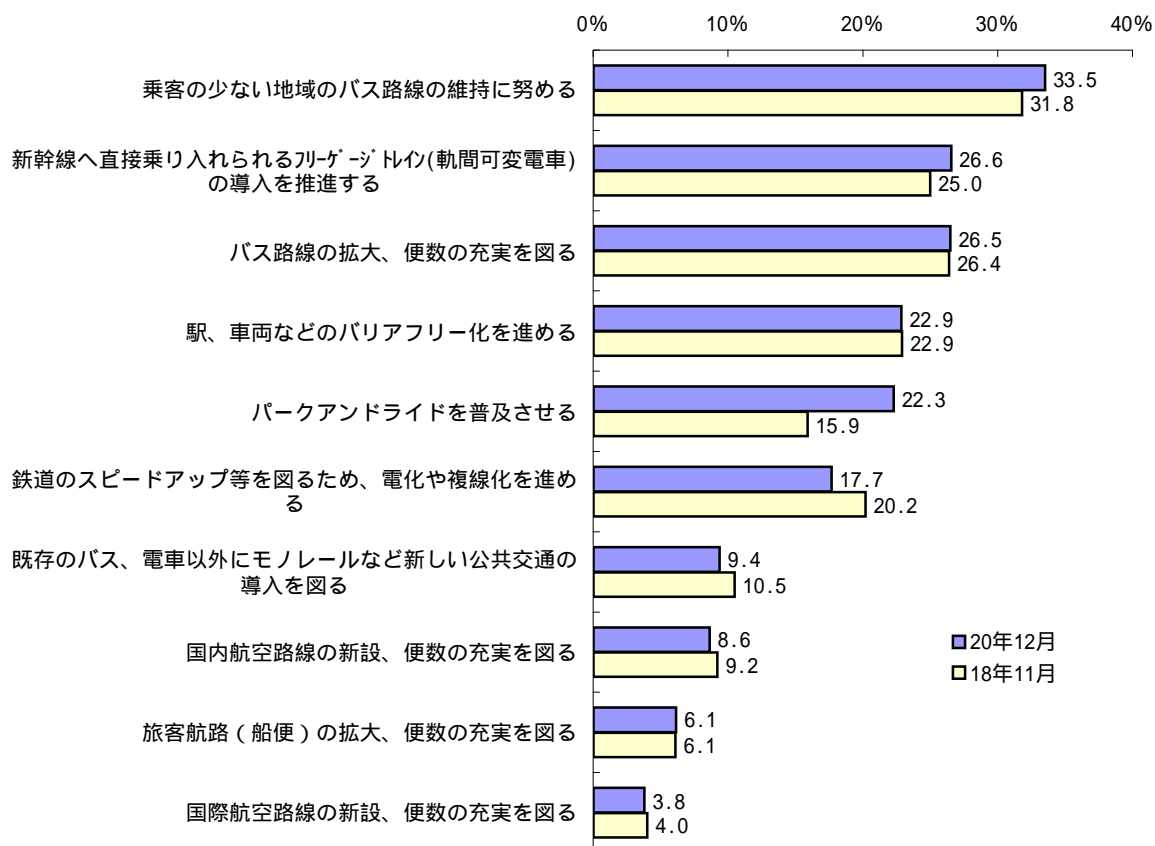
(複数回答) (%)

1 鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める	17.7
2 新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する	26.6
3 バス路線の拡大、便数の充実を図る	26.5
4 乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める	33.5
5 旅客航路(船便)の拡大、便数の充実を図る	6.1
6 国内航空路線の新設、便数の充実を図る	8.6
7 国際航空路線の新設、便数の充実を図る	3.8
8 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る	9.4
9 駅、車両などのバリアフリー化を進める	22.9
10 パークアンドライド(注)を普及させる	22.3
11 その他	1.5
12 わからない	6.1

(注) 郊外の鉄道駅・バス停周辺の駐車場にマイカーを止め、そこから公共交通機関に乗り換えるシステム。渋滞緩和に効果がある。

公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が33.5%と最も多く、以下「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する」(26.6%)、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」(26.5%)、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」(22.9%)、「パークアンドライドを普及させる」(22.3%)などの順となっている。

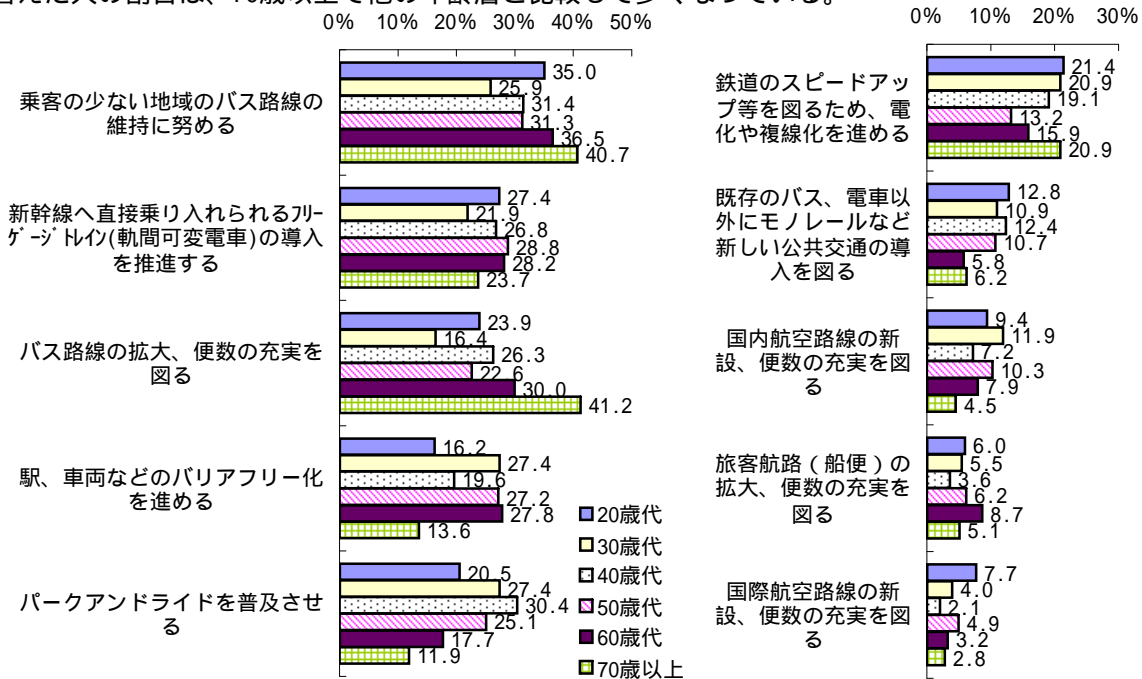
なお、前回調査と比較すると、「パークアンドライドを普及させる」と答えた人の割合は6.4ポイント増加し、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」は2.5ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代～60歳代では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が、70歳以上では「バス路線の拡大、便数の充実を図る」が最も多く、30歳代では「駅、車両などのバリアフリー化を進める」と「パークアンドライドを普及させる」と同率で多くなっている。

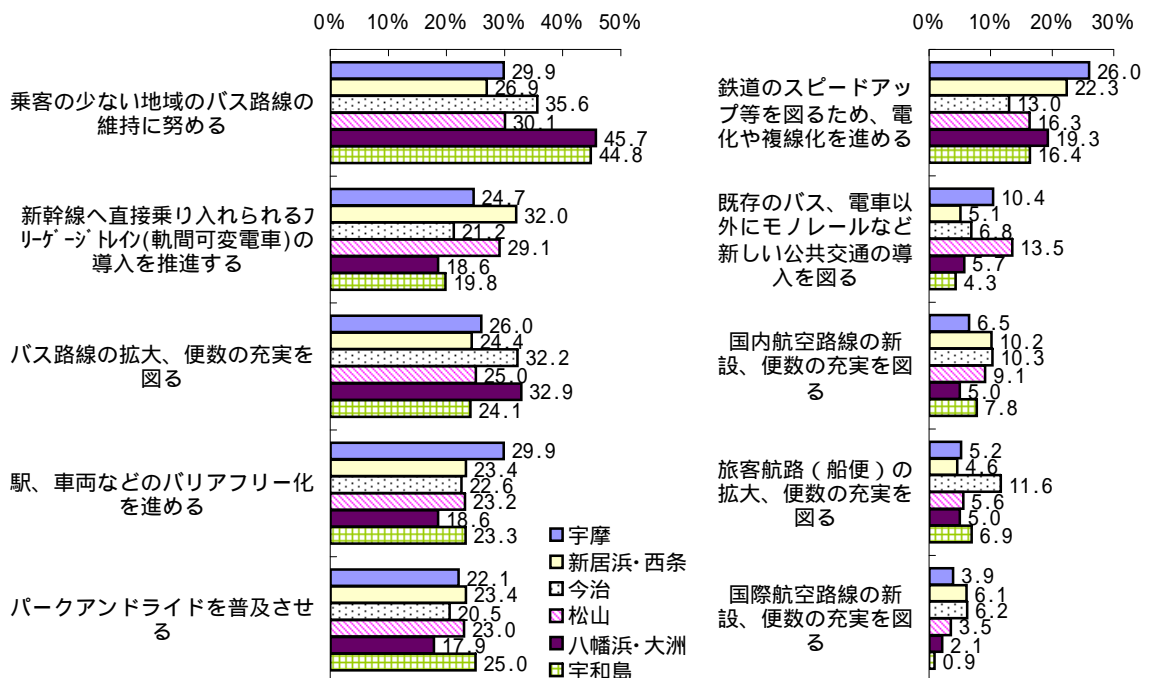
また、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と「バス路線の拡大、便数の充実を図る」と答えた人の割合は、70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治、松山、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域では「新幹線へ直接乗り入れられるリゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する」が最も多く、宇摩圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と「駅、車両などのバリアフリー化を進める」が同率で多くなっている。

また、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合は、前回調査と同様に八幡浜・大洲圏域(45.7%)、宇和島圏域(44.8%)と、南予地域で特に多くなっている。



問30 道路交通対策

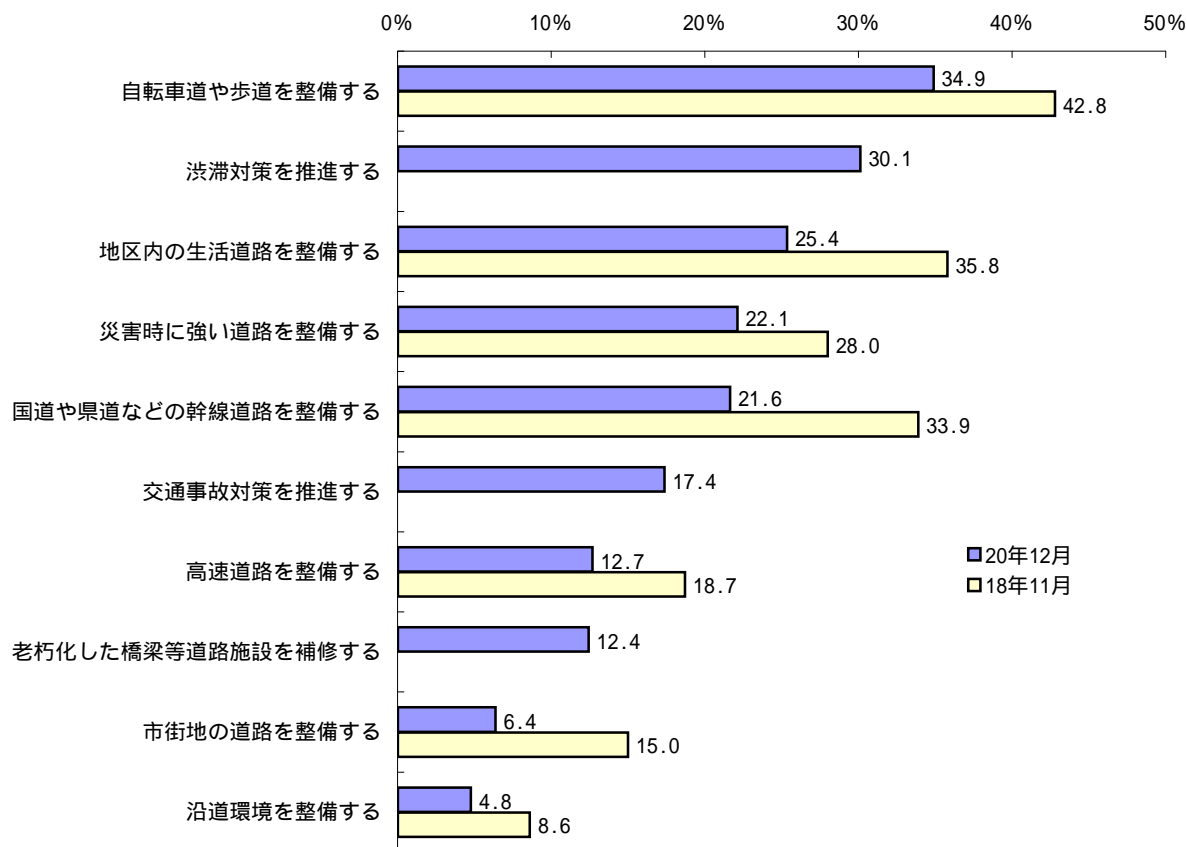
あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 高速道路を整備する	1	2.7
2 国道や県道などの幹線道路を整備する	2	1.6
3 地区内の生活道路を整備する	2	5.4
4 市街地の道路を整備する		6.4
5 災害時に強い道路を整備する	2	2.1
6 自転車道や歩道を整備する	3	4.9
7 沿道環境を整備する		4.8
8 渋滞対策を推進する (新規追加)	3	0.1
9 交通事故対策を推進する (新規追加)	1	7.4
10 老朽化した橋梁等道路施設を補修する (新規追加)	1	2.4
11 その他		1.3
12 わからない		2.0

道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が34.9%と最も多く、以下「渋滞対策を推進する」(新規追加項目)(30.1%)、「地区内の生活道路を整備する」(25.4%)、「災害時に強い道路を整備する」(22.1%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「国道や県道などの幹線道路を整備する」と答えた人の割合が12.3ポイント、「地区内の生活道路を整備する」は10.4ポイント、「市街地の道路を整備する」は8.6ポイント減少している。

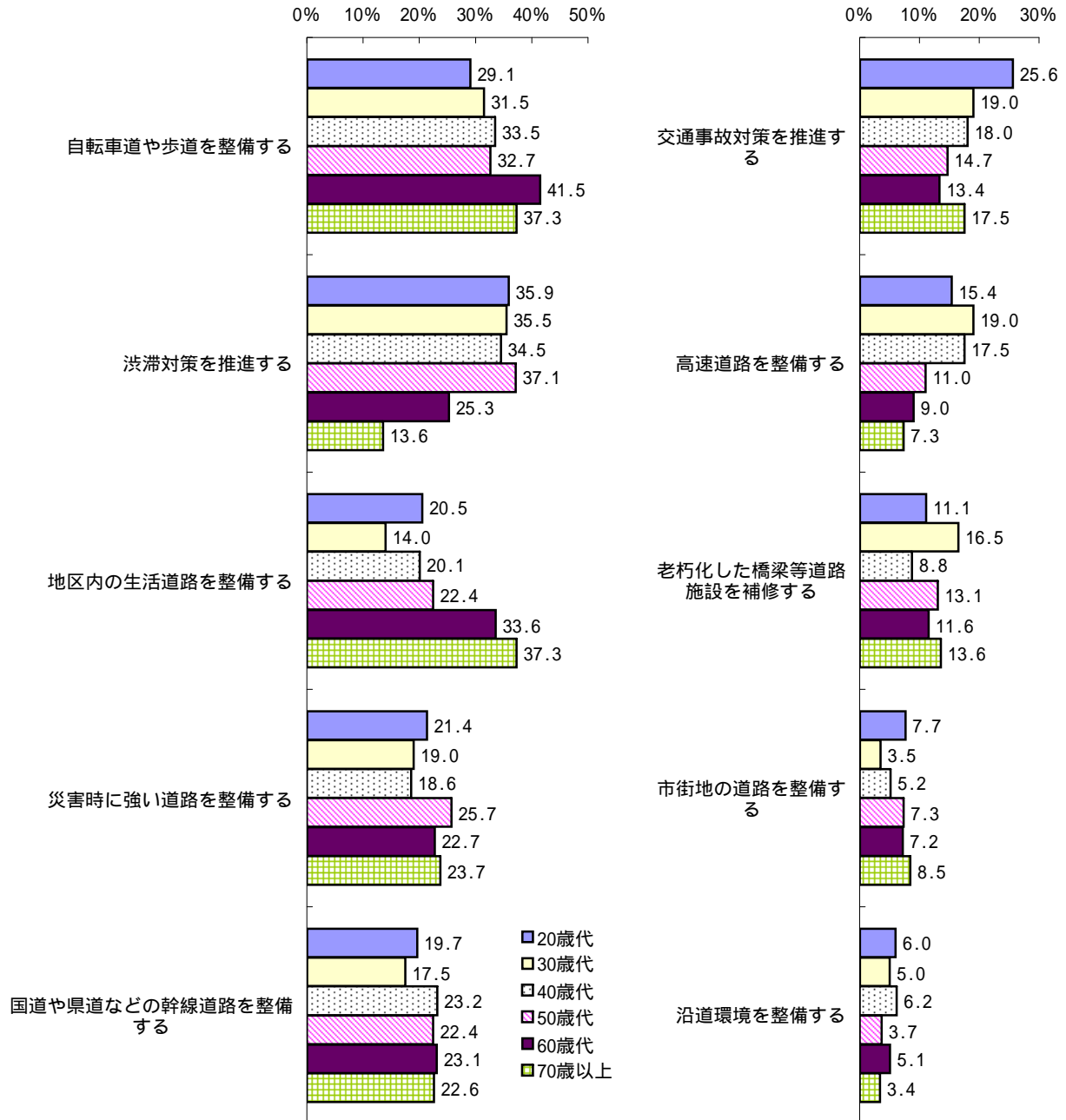
また、新規追加項目である、「交通事故対策を推進する」は17.4%で6位、「老朽化した橋梁等道路施設を補修する」は12.4%で8位だった。



【年齢別】

年齢別にみると、60歳代では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が、20歳代～50歳代では「渋滞対策を推進する」が最も多くなっており、70歳以上では「自転車道や歩道を整備する」と「地区内の生活道路を整備する」が同率で多くなっている。

また、「渋滞対策を推進する」と「高速道路を整備する」と答えた人の割合は、20歳代～50歳代で多くなっている一方で、「自転車道や歩道を整備する」と「地区内の生活道路を整備する」は60歳以上で多くなっている。

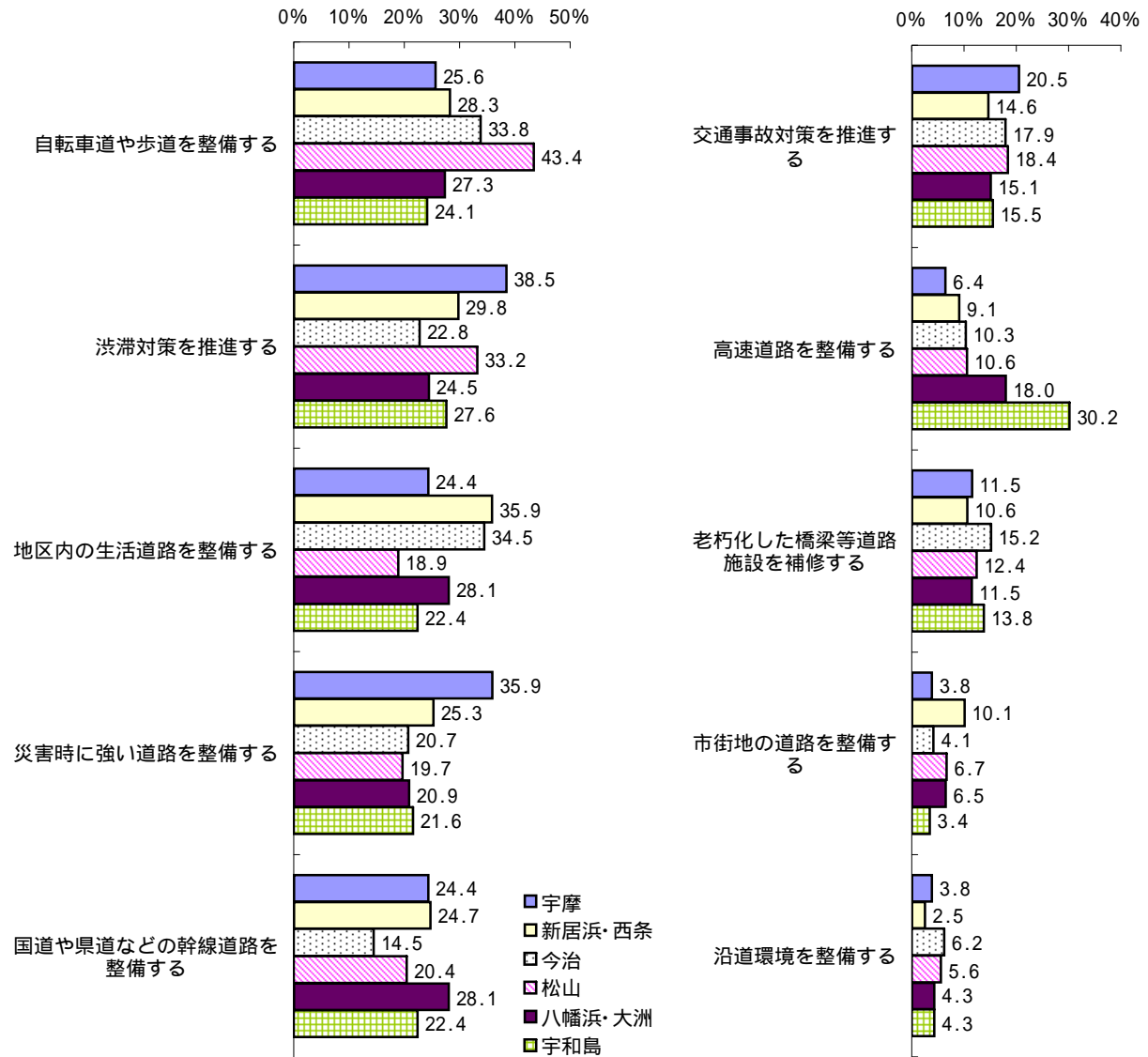


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が、宇摩圏域では「渋滞対策を推進する」が、新居浜・西条、今治圏域では「地区内の生活道路を整備する」が、宇和島圏域では「高速道路を整備する」が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「地区内の生活道路を整備する」と「国道や県道などの幹線道路を整備する」が同率で多くなっている。

また、前回調査と同様に、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合は松山圏域で、「高速道路を整備する」は南予地域（特に宇和島圏域）で、他の生活圏域と比較して特になくなっている。

なお、新規追加項目の「渋滞対策を推進する」は、宇摩、松山圏域で他の生活圏域と比較して多くなっている。



問3 1 地域情報化推進対策

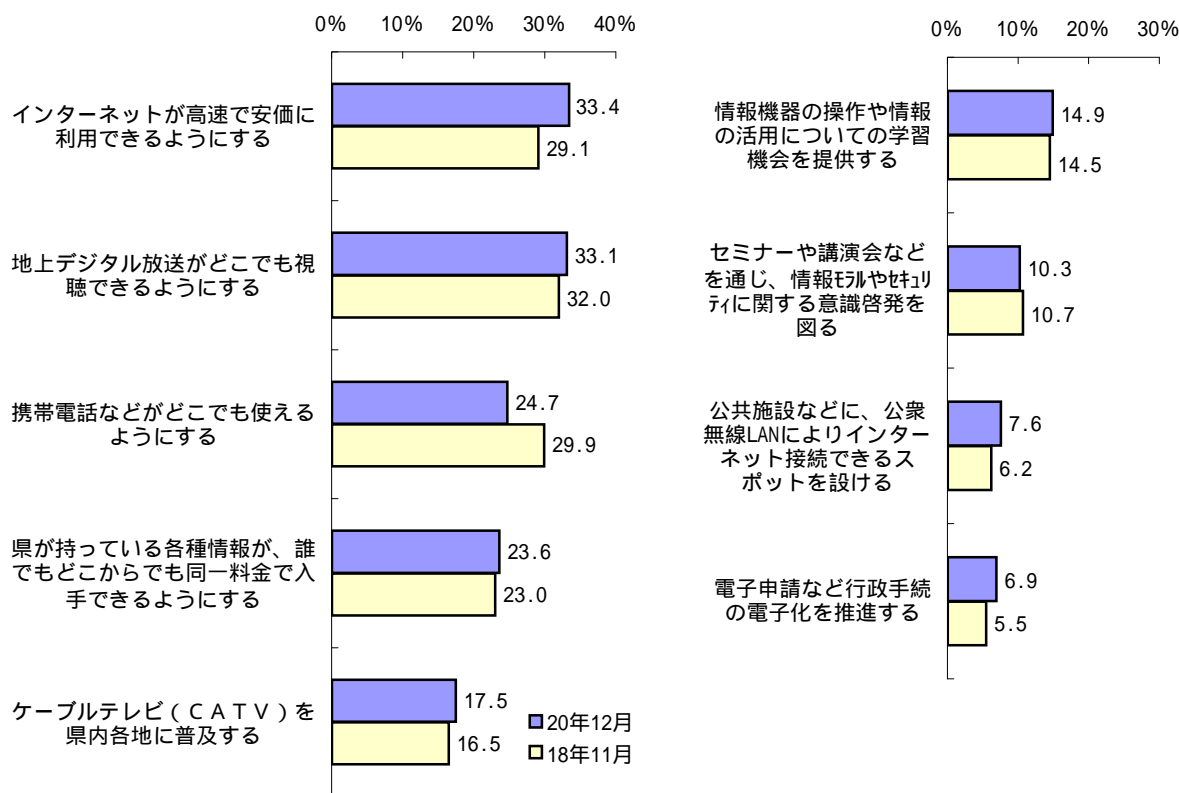
あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する	17.5
2	地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする	33.1
3	携帯電話などがどこでも使えるようにする	24.7
4	インターネットが高速で安価に利用できるようにする	33.4
5	電子申請など行政手続きの電子化を推進する	6.9
6	県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする	23.6
7	セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る	10.3
8	情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する	14.9
9	公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける	7.6
10	その他	0.9
11	わからない	8.8

地域情報化対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が33.4%と最も多く、以下「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」(33.1%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(24.7%)、「県が持っている各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」(23.6%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合は4.3ポイント増加し、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」は5.2ポイント減少している。

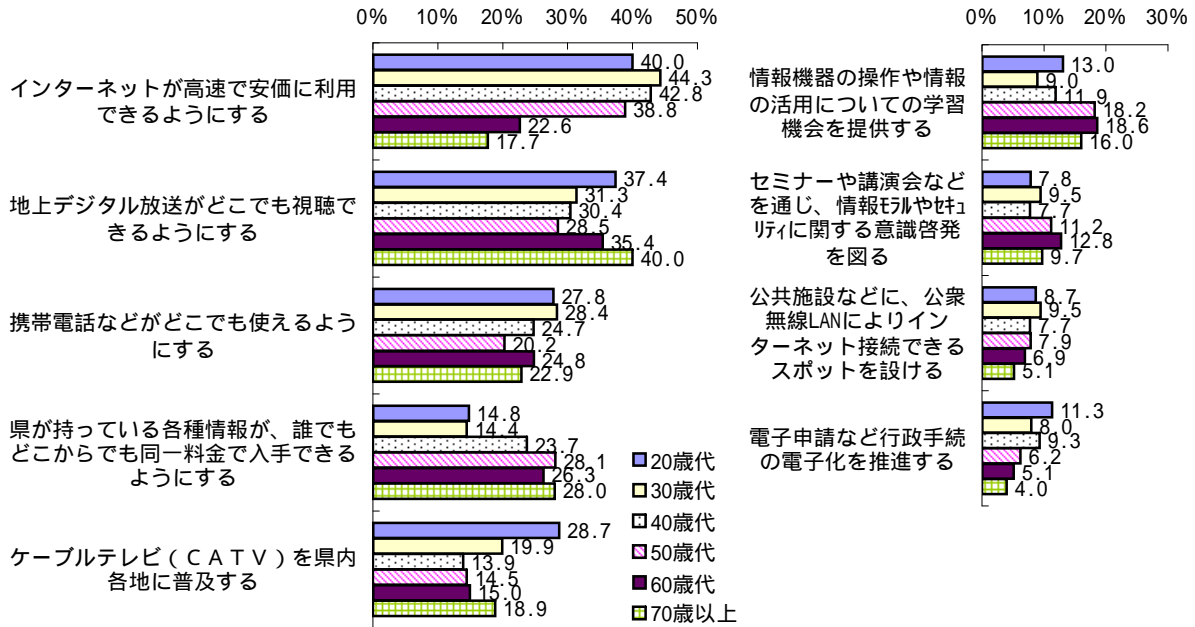


【年齢別】

年齢別にみると、20歳代～50歳代では「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、前回調査と比較しても同年齢層においては大幅に増加している。

また、60歳以上では「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、特に70歳以上では前回調査より11.6ポイントと大幅に増加している。

なお、「県が持っている各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」と答えた人の割合は、前回調査では全体的に20%前後であったが、今回は特に40歳以上で多くなっているほか、「ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」は前回調査と同様に20歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩・新居浜・西条、松山圏域では、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が、今治、八幡浜・大洲圏域では「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」が最も多く、宇和島圏域ではこの2項目が同率で多くなっている。

また、前回調査と比較すると、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」と答えた人の割合が、今治圏域で14.7ポイントと大幅に増加している。

なお、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」は八幡浜・大洲圏域で他の生活圏域と比較して多くなっている。

